

令和元年度
草津市立教育研究所要覧



草津市立教育研究所

〒525-0041

草津市青地町1086番地

TEL (077) 563-0334 (研究所)

(077) 563-1270 (相談室)

FAX (077) 563-0117 (共通)

E-mail yamabiko@kenkyujo.sk.ed.jp

1 沿革

昭和55年 3月29日

- ・草津市条例第7号により、草津市立教育研究所設置条例を公布

昭和55年 4月 1日

- ・草津市教育委員会規則第3号により、草津市立教育研究所規則公布
- ・創立 草津市教育委員会事務局学校教育課内に研究所を置く
- ・初代 古川 康男 所長（教育長兼務）就任
- ・位置 草津市草津二丁目12番20号

昭和57年 4月 2日

- ・第2代 田中 嘉明 所長（教育長兼務）就任

昭和59年10月13日

- ・第3代 堀井治一郎 所長（教育長兼務）就任

昭和61年 4月 1日

- ・草津市教育委員会規則第3号により、草津市立教育研究所規則改正

平成 2年 4月 1日

- ・草津市条例第11号により、草津市立教育研究所設置条例改正
- ・新庁舎建築工事とともに、草津市草津三丁目13番30号に移転

平成 3年 4月 1日

- ・第4代 藪内茂太郎 所長（教育長兼務）就任

平成 4年 5月 6日

- ・草津市条例第9号により、草津市立教育研究所設置条例改正
- ・草津市立教育研究所を学校教育課から分離独立
- ・第5代 川瀬 正良 所長（教育部長兼務）就任
- ・やまびこ教育相談室 開設

平成 5年 4月 1日

- ・第6代 藤田 三義 所長（教育部長兼務）就任

平成 6年 4月 1日

- ・第7代 山元 藤壽 所長（教育部長兼務）就任

平成 8年 4月 1日

- ・第8代 一色 誠三 所長（教育部長兼務）就任

平成 9年 4月 1日

- ・第9代 馬場 久昭 所長（教育部長兼務）就任

平成10年 4月 1日

- ・草津市教育委員会規則第4号により、草津市立教育研究所規則改正

平成11年 4月 1日

- ・草津市大路二丁目11番51号において業務を行う
- ・第10代 一色 誠三 所長就任

平成14年11月 1日

- ・草津市条例第40号により、草津市立教育研究所設置条例改正
- ・草津市草津三丁目13番25号に移転

平成16年 4月 1日

- ・第11代 馬場 久昭 所長就任

平成18年 4月 1日

- ・草津市教育委員会規則第7号により、草津市立教育研究所規則改正
- ・第12代 石本 政雄 所長就任

*表紙写真の「草津市立教育研究所」の看板は川瀬正良さん(元教育長)揮毫
*「やまびこ教育相談室」の看板は鹿島文男さん(元市職員)揮毫

- 平成19年 4月 1日
・第13代 松井 史郎 所長就任
- 平成22年 4月 1日
・第14代 馬場 豊 所長就任
- 平成24年 3月15日
・草津市条例第21号により、草津市立教育研究所設置条例改正
・草津市青地町1086番地に移転
- 平成25年 4月 1日
・草津市条例第4号により、草津市立教育研究所設置条例改正
- 平成25年 6月 1日
・草津市教育委員会規則11号により、草津市立教育研究所規則改正
- 平成26年 8月 1日
・草津市教育委員会規則17号により、草津市立教育研究所規則改正
- 平成27年 4月 1日
・第15代 稲垣 保善 所長就任
- 平成28年 4月 1日
・草津市教育委員会規則7号により、草津市立教育研究所規則改正
- 平成29年 4月 1日
・第16代 北川 健 所長就任
- 平成30年 3月30日
・草津市教育委員会規則4号により、草津市立教育研究所規則改正

2 草津市立教育研究所基本方針

草津市教育振興基本計画に沿って教育の今日的課題の究明及び解決に
努め、草津市教育の振興・充実に資する

<今年度のキーワード>

“「授業力の向上」という視点で 草津教育を支援”

- ★ 子どもたちの健全な育成をめざし、学校教育や社会教育における教育の今日的課題の究明及び解決の方策を見つけるために必要な調査・研究を進める。
- ★ 草津の子どもたちの望ましい成長を図るため、保護者・教師・地域社会と連携して、子どもたちの発達や実態に即し、一人ひとりの自己実現を援助するための教育相談活動を行う。
- ★ 教職員の自発的な教育研究活動の促進を図るため、教職員個人及び共同の研究を奨励し援助する。
- ★ 教職員の専門職としての指導力の充実と資質の向上を図るため、各種の研修講座を実施するとともに、スキルアップアドバイザーによる対象者への支援を行う。

●草津市教育振興基本計画（第2期）

【基本理念】

子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ

【施策の基本方向】

- (1) 子どもの生きる力を育む
- (2) 学校の教育力を高める
- (3) 地域に豊かな学びを創る

3 令和元年度の主要事業

1 調査研究に関する事業

【教育課程に関する調査・実践研究】

草津市の教育のあり方を、ICTを活用した授業実践を手がかりにして、調査・研究を行う。

＜研究テーマ＞ 小学1年生の「読み」の力を高める取組
～多層指導モデル（MIM）を活用した国語科の授業実践～

【地域教材作成】

小学校3・4年生向け副読本「わたしたちの草津」を改訂する。

（平成29・30・令和元年度に改訂作業を行い、令和2年度から
新版「わたしたちの草津」を使用予定）

【教育情報の収集・提供】

- ・教育資料の収集、作成、整理につとめ、目的に応じた教育情報の提供、活用を図る。
- ・教科書センターを併設する。
- ・「所報」「研究所だより」を発行する。

2 教員の研修に関する事業

【研修講座】

今日的課題に応える研修講座を教職員対象に実施する。

- ① 夏期研修講座（夏季休業中に13講座実施）
 - ・人権教育講座 ・道徳教育講座 ・生徒指導、教育相談講座、・英語教育講座
 - ・特別支援教育講座 ・学級経営講座 ・学力向上講座 ・体育実技講座（スポーツ保健課と共催） ・ICT活用講座（学校政策推進課と共催）
 - ・理科教育講座 ・幼児教育講座（幼児課と共催） ・教育講演会
- ② 自己啓発講座（9月～11月の間に4回程度開催）

【教育研究奨励事業】

教職員、教育関係者の研鑽の促進を図り、個人及び共同研究を奨励する。

4部門

- (1) フレッシュ研究部門（若手教員を対象とした研究）
経験年数10年未満の教職員を対象とした実践研究
- (2) ステップアップ研究部門
経験年数に関わらず、応募者自身の今後の成長を支えるため、よりよい教育実践を探求するために行う実践研究
- (3) 就学前教育研究部門（幼稚園・保育所・認定こども園）
幼児教育・保育の実践を整理し、レポートとしてまとめることによって教育力・保育力を向上させる実践研究
- (4) アイディア部門
日々の保育や教育活動で役に立つオリジナルのアイディアや、あると便利なオリジナルのグッズをまとめる

【研究発表大会】

- ①研究奨励論文発表 8月1日(木)午後
教育研究奨励事業の調査研究内容の成果を発表し、学校・園所における教員の資質向上につなげる。教育研究所において、平成30年度教育研究奨励事業最優秀賞等の受賞者による研究成果発表会を実施する。
- ②教育講演会 8月1日(木)午後(①に続けて開催)
教育講演会を開催し、本市教育の充実を図る。
講師：日野 善文(大阪市立中野小学校 教頭)

3 教育相談に関する事業(やまびこ教育相談室)

【教育相談】

不登校および不登校傾向にある幼児児童生徒やその保護者の悩みや不安に対して教育相談を行い、来談者が自分自身を見つめなおし、自己解決できるように支援する。

- ・電話相談
- ・来室相談

【適応指導教室「やまびこ」】

適応指導教室に通級する児童生徒が、小集団での活動体験を通して協調性や集団への適応力を身につけ、学校復帰することをめざす。

【学校支援】

不登校等問題の解決に向けて情報提供や助言を行い、早期解決を目指す。

4 スキルアップ事業

小中学校教員の授業づくり・学級づくりへの指導支援を行う。

【対象者】各校の「ICT教育のリーダーとして活躍が期待でき、自ら授業改善に積極的に取り組もうとする教員」「校長が推薦する教員」で、学校規模に応じて各校4名まで。

【開設場所】各小・中学校、または草津市立教育研究所

- 【講座内容】
- ①対象者1名につき年間5回訪問し、内3回は対象者の授業参観を行い、授業づくり、学級づくり等に関わる個別指導を行う。1回はブラザー・シスター(BS)教員の授業を参観する。1回は対象者による研究授業を行う。夏季休業中に、タブレットPCの機能と活用法についての研修を1回実施する。
 - ②対象者の研究授業では、指導案作成、授業展開、教材作成、ICT活用・評価方法等、授業改善に向けた全体的な支援を行う。
 - ③学校全体、学年ごと、教科ごとの授業研究会を行い、授業改善についての指導を行う。また夏季講座で他校の対象者同士でICT機器の有効活用について交流を行う。
 - ④学習指導力の向上につながる教育的財産の継承と開発を行う。

5 教科書展示会開催事業

- ・市内で使用される教科書の採択を行う際の校長、教員や採択関係者等の調査研究に資すること、および、採択前の教科書を一般に公開し、保護者等に情報を提供することを目的とする。
- ・研究所内の教科書センターにて常時展示している。本年度は、南草津駅前のアーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）にて展示し、より広く市民に公開する。

6 渉外・連携

- ・草津市教育委員会 グレードアップ連絡会への参画、教育相談主任会、要保護児童対策協議会、小中学校生徒指導主事主任会、問題行動対策委員会、不登校生徒移行支援会議等への参加
- ・県内教育研究所協議会、近畿地区教育研究（修）所連盟協議会への参加
- ・滋賀県教育支援センター（適応指導教室）連絡協議会への参加
- ・湖南地域スクーリング・サポート・ネットワーク（SSN）推進協議会への参加
- ・滋賀県相談関係機関等連絡会、その他関係機関との連携

7 職員及び運営委員会委員

○研究所職員一覧

	氏名	担当業務
所長	北川 健	所内事務の総轄
指導主事	宮嶋 貴憲	所内事務・事業運営全般
指導員	西澤 留美子	適応指導教室「やまびこ」主担当
	藤井 弘美	
	伊庭 裕美	教育相談・学校支援
	河原田 洋子	適応指導教室「やまびこ」副担当
スキルアップ アドバイザー	小宮 康	教員のスキルアップ支援
	北川 健	
	山元 孝子	
ICTスキルアップ アドバイザー	仲野 忠克	教員のICTスキルアップ支援
研究員	寺西 英里	調査研究

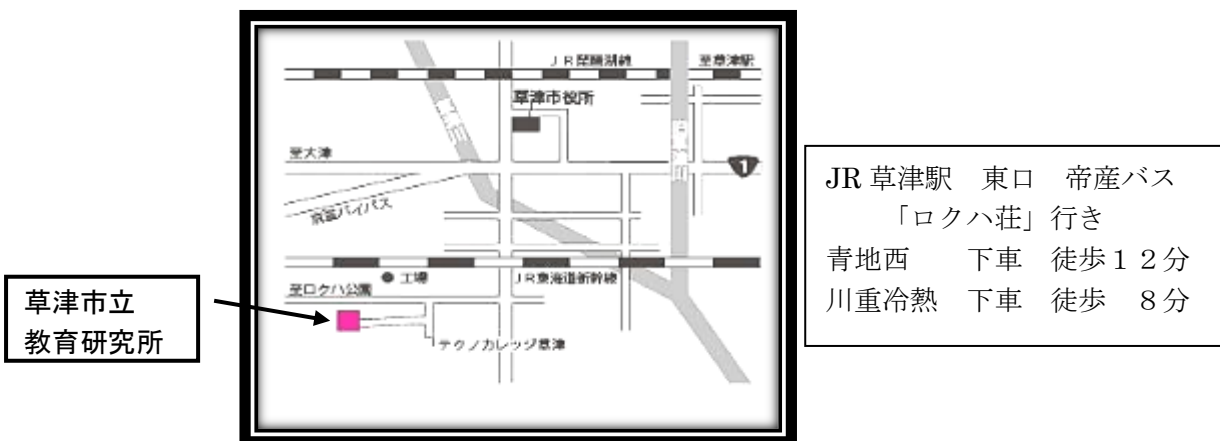
○教育研究所運営委員会委員

	委員構成	氏名	所属
1	学識経験を有する者	糸乗 前	滋賀大学教育学部教授
2	校長会の代表	高井 育夫	草津小学校長
3	園長・所長の代表	森 登世美	矢倉幼稚園長
4	教頭会の代表	木戸脇 美由紀	山田小学校教頭
5	小中学校教員の代表	嶋田 達也	志津南小学校 教諭
6	市社会教育委員の代表	鈴木 登	草津市社会教育委員会議代表
7	市PTA連絡協議会の代表	中北 千明	草津市PTA連絡協議会役員
8	市同和教育推進協議会の代表	高木 洋司	市同和教育推進協議会会長
9	公募による市民	木村 昌子	
10		櫻井 ちひろ	

8 業務時間および場所

業務時間 教育研究所 月～金 8：30～17：15
 教育相談、学校支援 月～金 9：00～12：00
 (電話・来室相談) 13：00～17：00 (相談終了時刻)
 ※月曜日は14：00まで
 適応指導教室 月・水・木・金 9：30～15：00
 ※月曜日は14：00まで

場 所 草津市青地町1086番地 2階
 電話(事務室) 077-563-0334
 電話(教育相談直通) 077-563-1270
 FAX(共通) 077-563-0117



(資料1) 法令

○草津市立教育研究所設置条例

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、草津市立教育研究所(以下「教育研究所」という。)を設置する。

(名称および位置)

第2条 教育研究所の名称および位置は、次のとおりとする。

名称 草津市立教育研究所

位置 草津市青地町1086番地

(目的)

第3条 教育研究所は、教育に関する調査研究および教育関係職員の研修を行い、本市教育の振興に資することを目的とする。

(事業)

第4条 教育研究所は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 教育に関する専門的、技術的事項の調査研究および指導
- (2) 教育に関する各種資料の作成
- (3) 教育関係職員の研修
- (4) 生徒、児童および幼児の教育相談および指導
- (5) 教育図書資料室および教科書センターの経営
- (6) 視聴覚教材ライブラリーの経営
- (7) その他目的を達成するために必要な事項

(職員)

第5条 教育研究所に、所長その他必要な職員を置く。

(草津市立教育研究所運営委員会)

第6条 教育研究所の円滑な運営、その他必要な事項を調査審議するため、草津市立教育研究所運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。

2 運営委員会は、前項の目的を達成するため次に掲げる事務を担当する。

- (1) 草津市立教育研究所の運営に関すること。
- (2) 学校教育および社会教育の現状と課題に関すること。
- (3) 学校・地域・家庭の連携および融合の推進に関すること。
- (4) その他、教育課題にかかる調査研究内容に関すること。

3 運営委員会の定数は、13人以内とする。

4 この条項に定めるもののほか、運営委員会の運営に関し必要な事項は教育委員会が別に定める。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、教育研究所の組織、管理および運営に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

付 則

この条例は、昭和55年4月1日から施行する。

付 則 (平成2年4月1日条例第11号)

この条例は、平成2年4月1日から施行する。

付 則 (平成4年3月25日条例第9号)

この条例は、平成4年5月6日から施行する。

付 則 (平成14年10月9日条例第40号)

この条例は、平成14年11月1日から施行する。

付 則 (平成23年12月27日条例第21号)

この条例は、平成24年3月15日から施行する。

付 則 (平成25年3月29日条例第4号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

○草津市立教育研究所規則

(趣旨)

第1条 この規則は、草津市立教育研究所設置条例(昭和55年草津市条例第7号。以下「条例」という。)第7条の規定に基づき、草津市立教育研究所(以下「研究所」という。)の組織、管理および運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(職員)

第2条 研究所に次の職員を置く。

- (1) 所長 1人
- (2) 研究主事 若干人
- (3) 教育研究所指導主事 若干人
- (4) その他必要な事務に従事する職員 若干人

2 前項に定めるもののほか、研究所の事務を処理させるため、必要な職員を置くことができる。

(職務)

第3条 所長は上司の命を受け、研究所の事業を掌理し、所属職員を指揮監督する。

2 研究主事は、上司の命を受け、担当事務を処理し教育に関する専門的事項の研究にあたる。

3 教育研究所指導主事は、上司の命を受け、担当事務を処理し教育に関する専門的事項の指導事務に従事する。

4 その他必要とする職員は、上司の命を受け、事務に従事する。

(分掌事務)

第4条 研究所の分掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 研究所の広報広聴に関すること。
- (2) 設備、備品等の維持管理に関すること。
- (3) 公印の保守に関すること。
- (4) 文書の收受発送および保存に関すること。
- (5) 教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関すること。
- (6) 教育資料の収集、保管および利用に関すること。
- (7) 教育図書資料室、教科書センターおよび視聴覚ライブラリーの経営に関すること。
- (8) 教育に関する専門的・技術的な指導に関すること。
- (9) 教育関係職員の研修に関すること。
- (10) 教育相談に関すること。
- (11) 研究協力員の指導に関すること。
- (12) 研究所の一般庶務に関すること。

(研究員)

第5条 研究所に研究員をおくことができる。

2 研究員は、教育に関する研究に従事する。

(研究部)

第6条 教育に関する調査研究の充実を図るために、研究所に専門の研究部をおくことができる。

2 研究部には、調査研究に協力する研究協力員を置くことができる。

3 研究協力員は、教職員のうちから所長が推薦し、教育長が委嘱する。

(草津市立教育研究所運営委員会)

第7条

草津市立教育研究所運営委員会(以下「運営委員会」という。)の委員は、次の各号に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、または任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 校長会の代表
- (3) 園長・所長会の代表
- (4) 教頭会の代表
- (5) 小中学校教員の代表
- (6) 市社会教育委員の代表
- (7) 市PTA連絡協議会の代表
- (8) 市同和教育推進協議会の代表
- (9) 公募による市民

2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 3 運営委員会に、会長および副会長をそれぞれ1人置き、委員の互選により選出する。
- 4 運営委員会の会長は、運営委員会を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 6 運営委員会の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて会長が招集する。
- 7 会議は委員の過半数の出席をもって成立する。
- 8 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 9 運営委員会は、必要に応じて専門の事項を調査研究し、および資料を収集するため、小委員会を置くことができる。
- 10 運営委員会の庶務は、草津市立教育研究所において処理する。
- 11 この条項に定めるもののほか、運営委員会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

（委任）

第8条 この規則に定めることのほか、必要な事項は教育長が定める。

付 則

この規則は、昭和55年4月1日から施行する。

付 則（昭和61年4月1日教委規則第3号）

この規則は、昭和61年4月1日から施行する。

付 則（平成10年4月1日教委規則第4号）

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

付 則（平成18年3月31日教委規則第7号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

付 則（平成25年4月1日教委規則第7号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

付 則（平成25年6月1日教委規則第11号）

この規則は、平成25年6月1日から施行する。

付 則（平成26年8月1日教委規則第17号）

この規則は、平成26年8月1日から施行する。

付 則（平成28年4月1日教委規則第7号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

付 則（平成30年3月30日教委規則第4号）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

（資料2） 主な発行図書・資料

- ・「草津市立幼稚園における2年生幼稚園教育の手引き（第1集）」……………平成 4年 3月
- ・「草津市立幼稚園における2年生幼稚園教育の手引き（第2集）」……………平成 5年 3月
- ・「草津市立幼稚園教育の手引き（第3集）」……………平成 6年 3月
- ・「ふるさと草津の自然」……………平成 6年11月
- ・「草津市立幼稚園教育の手引き（第4集）」……………平成 7年 3月
- ・「草津市立幼稚園教育の手引き（第5集）」……………平成 8年 3月
- ・「青少年の登校拒否問題に関する調査研究」……………平成 8年 3月
- ・「青少年のふるさと意識に関する調査研究」……………平成 9年 3月
- ・「青少年のふるさと意識に関する調査研究Ⅱ」……………平成10年 2月
- ・「街道をゆく～ふるさと草津の歴史～」……………平成10年 4月
- ・「幼児・児童・生徒の現状及び学校と地域・家庭との
連携についての意識に関する調査研究」……………平成11年 3月

- ・「ふるさと草津のかんきょう CD-ROM」……………平成11年 4月
- ・『心の教育』推進を図る学社融合のあり方に関する研究」……………平成12年 3月
- ・調査研究「幼児期における基本的生活習慣」
 - 「地域と共に学ぶ子どもの姿・大人の役割・協働の意味」……………平成13年 3月
- ・「生きるころ 歩むすがた ～ふるさと草津の人物～」……………平成13年 4月
- ・調査研究「地域と共に学ぶ子どもの姿・大人の役割・協働の意味Ⅱ」…平成14年 3月
- ・「新版・わたしたちの草津（小学校3・4年用社会科副読本）」……………平成14年 4月
- ・実践研究「環境学習コーディネートシステムの構築」……………平成15年 3月
- ・調査研究「不登校・不登校傾向にある児童・生徒の実態調査と
 - 自立をめざした適応指導のあり方」……………平成16年 3月
- ・調査研究「算数・数学科の基礎的・基本的な学力の定着に向けて」……………平成17年 3月
- ・「ふるさと草津の自然（小学校5年生社会科副読本）」改訂版……………平成17年12月
- ・調査研究「魅力ある学校づくりに生かす学校評価システム」……………平成18年 3月
- ・「街道をゆく ～ふるさと草津の歴史～」改訂版……………平成18年 4月
- ・調査研究「学校教育目標の達成に効果的に働く学校評価方法に
 - 関する一考察」……………平成19年 3月
- ・「生きるころ 歩むすがた ～ふるさとくさつの人物～」改訂版……………平成20年 3月
- ・「新版・わたしたちの草津（小学校3・4年用社会科副読本）」……………平成21年 3月
- ・調査研究「学校支援員の役割と組織的な活用の在り方」……………平成23年 3月
- ・調査研究「読書活動向上に向けて～司書との連携を通して」……………平成24年 3月
- ・「改訂版・わたしたちの草津（小学校3・4年用社会科副読本）」……………平成24年 3月
- ・調査研究「より効果的な『連携型小中一貫教育』の実現に向けて
 - ～中一ギャップの解消を目指して」……………平成25年 3月
- ・調査研究「より効果的な『連携型小中一貫教育』の実現に向けて
 - ～中一ギャップの解消を目指して～2年次」…平成26年 3月
- ・調査研究「授業の活性化を図るためのタブレット PC 活用の諸相」……………平成27年 3月
- ・「改訂版・わたしたちの草津（小学校3・4年用社会科副読本）」……………平成27年 3月
- ・「平成26年度 草津市学校 ICT活用推進プラン」1 環境整備・活用推進編・平成27年 3月
- ・「平成26年度 草津市学校 ICT活用推進プラン」2 実践・活用推進編……………平成27年 3月
- ・調査研究「アナログとデジタルの融合による授業改善
 - ～地域教材「わたしたちの草津」を使って」……………平成27年 3月
- ・調査研究「草津型アクティブ・ラーニングを取り入れた授業づくり
 - ～つながる・広がる・深まる学び～」……………平成28年 3月
- ・調査研究「わかる・できる・楽しい」プログラミング的思考を高める取り組み
 - ～人型ロボット Pepper を活用して～」……………平成29年 3月
- ・調査研究「子どもたちのプレゼンテーション力を伸ばす
 - ～社会科副読本『わたしたちの草津』を活用した授業実践～」・平成30年 3月